

## 再評価個表

事業名	水産生産基盤整備事業	事業主体	愛媛県
施設・工区名等	本浦漁港	事業箇所	宇和島市戸島 <sup>としま</sup>
事業主旨	<p>防波堤の整備により、湾内静穏度を確保し、漁業活動日数の増大、係留作業等の労働時間の短縮を図る。</p> <p>係留岸壁及び養殖岸壁、泊地の整備を行い、係船岸不足の解消を図るとともに、主要養殖魚類であるはまち等活魚の水揚げ作業の効率化を図る。</p> <p>近年の大型化した台風の襲来による被害を防ぐため、防波堤及び護岸の改良を行い、地域住民の安全を確保する。</p> <p>以上により、国内水産物の持続的な利用と安全な水産物供給体制の整備を図るものである。</p>		
再評価の実施理由	事業採択後 10 年が経過して継続中の補助事業		

### 1. 地域の概要

<p>本浦漁港は、市内より約 20km 西方海上の戸島本島にあり、リアス式の急深な海岸である。古くから宇和海有数の漁業基地で、一本釣り、鰯網、ひき網漁業等の水産業及び水産物加工等を中心に集落を形成した。現在では恵まれた漁場を利用し、はまち、まぐる等の養殖漁業が盛んな一方、漁業以外の産業がほとんどなく、漁業が主産業として地区経済を支えている。</p> <p>また、65 歳以上の人口の割合が 40% (愛媛県 24%) と、県内でも高齢化の進んだ地域である。</p>
---

### 2. 事業概要及び事業経緯

事業採択	平成 14 年	完成予定	平成 27 年
用地着手		工事着手	平成 14 年
全体事業費	7,365 百万円(うち用地費：0 百万円)		
(1)事業概要	防波堤(新設)L=300m、防波堤(改良)L=65m、護岸(新設)L=5m、護岸(改良)L=17.5m、岸壁 L=225m、泊地 A=2,538m <sup>2</sup> 、道路 L=13m、埋立 A=620m <sup>2</sup> 、用地(改良)A=3,892m <sup>2</sup>		
(2)事業経緯	<p>H14 年度 特定漁港漁場整備事業計画策定</p> <p>H15 年度 特定漁港漁場整備事業計画変更</p> <p>H19 年度 特定漁港漁場整備事業計画変更</p>		

### 3. 事業の必要性及び整備効果等

(1)事業の必要性	<p>当港は、周辺海域の漁船にとって、異常気象時における大切な避難港として現在まで整備を進めてきたが、防波堤の延長が短いため、湾内静穏度が低く、避難港としての機能が十分なものには至っていない。</p>
(2)事業の整備効果	<p>防波堤の整備により、湾内静穏度を確保し、漁業活動日数の増大、係留作業等の労働時間の短縮を図ることができる。</p> <p>係留施設の整備を行い、係船岸不足を解消し、漁獲物の水揚作業の円滑化を図る。</p>
(3)事業を巡る社会経済情勢等の変化	<p>中心産業の魚類養殖においては、主要養殖魚であるはまちの消費の伸び悩みや魚価の低迷に加えて、飼料が高騰しており、魚類養殖経営は厳しくなっている。</p> <p>このため、漁場環境の維持保全を基本として、品質の良い信頼される養殖魚づくりを目指し、新しい魚種の種苗生産や養殖技術の研究開発等を推進するとともに、計画生産の推進と経営の合理化により、養殖経営の安定に努めている。</p>

### 4. 事業の進捗状況及び進捗の見込み

(うち用地費) H 2 3 末投資事業費	( 0 百万円) [進捗率： %](事業費換算) 4,896 百万円 [進捗率：66.5%](事業費換算)
(1)事業の進捗状況	<p>小内浦地区の防波堤等、緊急に整備が必要な箇所から工事を実施し、順次事業効果を発揮しているが、近年の公共事業費削減により、事業が長期化している。</p>
(2)これまでの整備効果	<p>小内浦地区の防波堤整備が完了したことにより、台風等異常気象時の安全が確保されている。</p> <p>うわうみ漁業協同組合戸島支所付近にあるフィレー加工場では、岸壁、泊地、道路の整備が完了したことにより、陸揚げから出荷までの一連作業を迅速かつ集中的に行うことができ、組合の経営安定化に寄与している。</p> <p>本浦地区で岸壁(浮体式)の新設により、定期船への昇降がバリアフリー化され、利便性・安全性が図られている。</p>
(3)今後の事業進捗の見込み	<p>本浦地区の防波堤整備は、平成 26 年度の完成を目指している。また、当該防波堤背後の岸壁、泊地、埋立の整備については、平成 24 年度から調査に着手し、平成 27 年度の完成を目指している。</p>

## 5. 事業の投資効果（費用対効果分析）

### （1）費用便益比

C：総費用 = 8,617百万円

- ・事業費 8,608 百万円
- ・維持管理費 9 百万円

B：総便益 = 9,332百万円（年間便益額の合計金額）

- ・水産物生産コストの削減効果 182 百万円/年
- ・漁獲物付加価値化の効果 71 百万円/年
- ・漁業就労者の労働環境改善効果 115 百万円/年
- ・生活環境の改善効果 1 百万円/年
- ・生命・財産保全・防御効果 1 百万円/年
- ・避難・救助・災害対策効果 26 百万円/年

$$B / C = 9,332 / 8,617 = 1.08$$

## 6. コスト縮減や代替案立案等の可能性

本浦地区の防波堤について、一部をジャケットからハイブリッドケーソンに変更することにより、約 5.6 億円のコスト縮減を図っている。

## 7. その他

新設の防波堤は、傾斜式ジャケット工法を採用することにより、鋼構造物が杭で支持された構造であることから、軟弱地盤でも地盤改良が不要となり、現場施工時間の短縮及び自然との調和を図ることができるため、環境への影響は工事中及び完了後でも軽微であると考えられる。

## 8. 対応方針（素案）

本事業を『継続』としたい。